

事業名

体験活動から生まれる自己覚知からの多様性理解

団体名

NPO法人自然体験活動推進協議会

背景
・
課題

社会問題となっている体験格差を払拭するために新たな視点で多数を巻き込める長期キャンプのあり方が問われている。
また、キャンプについては単なるレジャーとして広く認知されており、教育的側面についても社会的認知度は高くない。不登校児童やイジメからの逃避で自殺者が絶えない日本社会に対し、民間団体と行政庁との連携を以って解決の糸口を模索し、社会にアピールしていく必要がある。

事業趣旨

小学校高学年の参加者が5泊6日のなかで様々な活動プログラムの体験を通じ「自己覚知を得て誰かのために役に立つ喜びを知る」を実現する事が目的。
長期キャンプのなかで、その活動は「誰に対して何のために実施するのか」を明確にすることで、参加者の成長にも効果的であると考え。
また、継続的な事業実施による社会的評価を得ることも可能ではないかと考える。

事業の内容

塩尻市、岡谷市、諏訪市などの小学生（4～6年生）を対象に参加を呼びかけ、21名の参加者を得た。また、終了後にはアンケートを実施し、事業実施による効果を分析した。（分析結果は別紙参照）

モデルキャンプ事業

- ・日程：2024年8月4日（日）～9日（金）5泊6日
- ・会場：信州伊那谷キャンパーズビレッジ
- ・参加者：21名（小学4年生～6年生）
- ・内容：参加者は主体的にキャンプに参加し、食事や活動内容、生活の決まりを毎晩のミーティングで決定した。商店での買い物を通じた交流も貴重な経験となり、食費の管理を自分たちで行うことでお金の価値を実感する機会にもなった。

当協議会主催のシンポジウムにおいて本事業への取り組みを報告。あわせて、関係諸団体に配信するとともに当協議会のホームページに報告を掲載した。



成果及び今後の展開

本キャンプは、参加者の非認知能力（自己判断力、自然への感性、リーダーシップ、対人関係スキル、自己成長性）を高める教育効果があることが明らかとなった。

特に、自然や他者との触れ合いが多い参加者は自己判断力や対人関係スキルが向上し、挑戦や達成経験の多い参加者は自然への感性や対人関係スキルが向上した。

一方で、リーダーシップや自己判断力については、挑戦や自己開示の少ない参加者のほうが向上する傾向が見られたため、今後さらなる検証が必要である。

また、本キャンプの運営方法は諸団体から高く評価され、参加者が主体的に考え行動する長期キャンプの重要性が再認識された。長期キャンプの有用性を広めるため、限られた資源の中でも発表や広報活動を継続していく。